

令和5年8月22日

指定相談支援事業者等の新規指定申請予定法人 各位

横浜市健康福祉局障害施策推進課

指定相談支援事業者等の新規指定申請について

障害者総合支援法に基づく指定相談支援事業者等の指定を受けるには、申請書類を提出する前に面談等を行う必要があります。

事業所の新規指定をお考えの場合には、次の事項に留意いただき申請を行うようお願いします。

1 事前面談

指定障害福祉サービス事業所の新規指定を希望される場合には、指定予定日の概ね2か月前までにご連絡ください。その後、ご来庁いただき面談を行います。面談日の調整については、下記事業所管課へ電話によりご連絡ください。

なお、面談には必ず当該指定事業所の管理者に同席していただきます。

サービス種別	所管課	連絡先
計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助	障害施策推進課 相談支援推進係	045-671-4133

2 指定申請書類の提出・面談日の申込**(1) 新規指定申請書類の提出**

面談日が確定したら、面談日の1週間前もしくは指定を希望する月の前々月末のどちらか早い時期までに別添「指定障害福祉サービス別 事業者指定申請必要書類一覧」で示す申請書類一式を作成の上、障害施策推進課施策調整係宛に郵送又は持参によりご提出ください。

(例：10月1日指定を希望し、面談日が9月8日の場合は、8月31日までに提出)

【申請書類の提出先】

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市 健康福祉局 障害施策推進課 施策調整係 宛

※ 郵送の際は、封筒に「新規指定申請書類 在中」と記載してください。

※ 連絡先メールアドレス及び担当者名を明記した書類(名刺でも可)を同封してください。

【申請書類の掲載場所】

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」 (<https://shougai.rakuraku.or.jp>)
の「書式ライブラリ」よりダウンロード

「書式ライブラリ」⇒「2. 横浜市からのお知らせ」⇒「②-2 新規指定に関する申請
様式(障害者総合支援法 特定相談・一般相談・自立生活援助)」

※ 様式や必要書類は、県・指定都市・中核市で異なりますのでご注意ください。

(2) 申請書類の補正

障害施策推進課で書類の内容を確認し、メールで修正箇所や不足書類等をお知らせいたします。

指摘のあった書類を訂正の上、指定予定日の前月15日(土曜・日曜・祝日の場合はその前営業日)までに障害施策推進課施策調整係宛に再提出をお願いします。

【注意】15日までに要件が満たされない場合は受理できず、翌月1日付の指定は受けられません。

3 本審査

15日～約2週間、障害施策推進課施策調整係で受理した指定申請書（確定版）の審査等を行いご提出いただいた書類の審査期間となります。

4 指定申請書類の審査・指定書の交付

本審査にて、欠格事由や不備等がなければ指定日までに当該事業所宛に指定書を郵送により交付します。これをもって、指定障害福祉サービス事業者の指定となります。

5 その他

- (1) 指定日は毎月1日のみとさせていただいておりますのでご承知おきください。
- (2) 指定障害福祉サービス事業者の新規指定申請には、事業に使用する施設が当該サービスを提供するために、建築基準法、都市計画法、消防法等の諸法令に基づく基準を満たしている必要があります。申請者の責任において、それぞれの所管部署への確認や届出を必ず行ってください。

【参考】事前面談から指定までの流れ（例：4月1日指定の場合）

時 期	内 容
～1月末	事前連絡
<u>～面談日の1週間前もしくは2月末のどちらか早い時期まで</u>	<u>指定申請書類の提出期限</u>
～3月上旬	面談
～3月15日	指定申請書類の補正期限
3月15日～3月末頃まで	本審査
3月下旬	指定書の交付
4月1日	指定

※ これは目安であり、申請書類の不備や事業所の設備状況等により指定希望日の指定を見送る場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

担当：横浜市健康福祉局障害施策推進課施策調整係

Eメール：kf-syositei@city.yokohama.jp

電話：045-671-3601

FAX：045-671-3566